

[論 文]

中国の大学入試制度の問題点とその改善策

The Problems and Suggestions for Improvement
in the University Admission System in China

東 曉 鄧 紅^{*}

Dong Xiao Deng Hong

概要

中国大学教育の現状は決して楽観視できない状況にある。厳しい現状の裏には教育資源配分の不公平や効率的な評価体系の不足などの問題が存在している。小論はそれらの問題について大学入試制度を中心に分析し、問題解決の考えと助言を提起して、グローバルな視野で新しい時期に向けた中国の教育政策を作成することに資したい。

キーワード

大学教育の現状、大学統一入試制度、グローバルな視野

はじめに

現在の中国の大学教育には問題点が多く存在し、教育改革の任務が重く道が遠い。中国の教育制度の問題点を考えるには、まず教育制度において機関車のような牽引役を果たしてきた「全国大学統一考試制度」(以下、日本語的に「大学統一入試制度」とよぶ)から着手しなければならない。小論はまず中国教育制度の現状と問題点から着眼し、問題の主因である「大学統一入試制度」を分析し、そしてこの制度の弊害を克服するために作られたいくつかの代替制度の利点と欠点を取り上げる。大学統一入試制度が教育全体に与えたプラスとマイナスの影響を分析し評価することを通じて、^[1] 広い視野から今後の入試制度の方向を見出し、有効な措置を講じることが、大学教育の完備と発展につながると考える。

中国政府は大学統一入試制度の問題を解決するにあたって、グローバルな視野から、全面的に大学統一入試制度を改革し、関連する教育政策も正当に制定しなければならないことについても述べる。

^{*} 鄧紅は本学教授。東 曉 (DONG XIAO) は武漢大学政治と公共管理学院準教授、2009年3月から2010年11月までは国立大学法人大分大学イノベーション機構日本文部科学省戦略的連携支援事業国際連携コーディネーター。小論は東曉が独自に完成したもので、鄧紅はその日本語の修正を加筆した。

一、中国における大学教育の問題点について

現在、中国の大学教育ではさまざまな問題が起こっているが、この中で基本的な問題の起源あるいは主な原因は教育資源の配分不均等と、教育評価の体系の欠陥および代替制度がないことにあると思われる。

1、教育資源の配布不均等性

教育格差は中国教育発展上最大の問題点と言われているが、その教育の格差拡大をもたらす主な原因は教育資源の配布不均等にあると考える。

まず現状を見てみると、教育の格差は、農村と都市の間、地域の間、社会各階層の間に現れているだけでなく、重点学校と非重点学校の間、普通教育と専門教育の間、研究型大学と非研究型大学の間、公立学校と私立学校の間など、さまざまな教育機関の間でも現れている。^{【2】}

大学における教育資源の格差は主に農村と都市の間および社会各階層の間に現れる。

一つには、地域および農村と都市間の格差は地域の経済発展レベルによって、教育予算、教師の水準、進学率と失学率に巨大な格差が存在している。この教育資源の配布不均等には教育の不公平性が反映されている。

二つには、社会各階級間の格差である。1994年～1997年間に各レベルの27大学に進学した7万人の学生に関するある調査報告によると、農村出身の子供は大学のレベルが高ければ高いほど進学率が低く、反対に、都市のサラリーマン、企業の管理職及び技術者の子供は大学のレベルが高いほど進学率が高いようである。農村、普通工場労働者、公務員、企業管理職と技術者の子供の大学進学率の比率は1：2・5：17・8：12・8：9・4であるという。^{【3】}

そうであれば、大学の中でランクの高い大学、中国語でいう「重点大学」の資源は主に優勢的な社会経済条件と教育資源を持つ都市階層に占有されて、金銭、権力および利益によって教育チャンスを得た学生は、農村や低い階層の子供から重点大学に入るチャンスを奪ったという結果になる。さらにある地方では人為的に障害を作っている。これは教育公平原則の原則に違反し、教育秩序を混乱させる。現在、重点大学と非重点大学の格差はもっとも深刻だといわれている。

2、教育評価体制の欠陥

現在、中国の教育体制における大学教育の諸問題の源は大学統一入試制度にあるといわれている。中国にまだまだ完備されている大学評価制度がなく、大学統一入試制度は、評価性、指導性制度として教育評価体系の中で主要な役割を果たしている。それにより、多くの弊害が生じている。

第一に、大学統一入試制度は基礎教育の指揮棒や風向計となり、基礎教育の質や学生の学習効果は大学統一入試での成績や合格率で評価されることになっている。大学統一入試

制度は基礎教育に対して評価や指導の役割を果たすことになる。完璧な評価基準ではなくとも主な基準として、基礎教育段階（大学教育はもちろん、義務教育の段階も含む）の教育課程と内容は大学統一入試制度と強く関わることになっている。国家はいくら全面教育の教育方針を打ち出しても、学校や学生は、やはり大学統一入試制度にある課程や項目にしか関心を持たない。大学統一入試に関係する科目に授業の時限と教師の人数を増やし、大学統一入試にないことは軽視され、授業の時限を減少あるいは閉講される。そのため、教師の授業、学生の勉強は完全に大学統一入試制度のためのものとなり、学校の教育項目も大学統一入試制度に従うため、学校教育全体に対して不利をもたらす。

要するに、大学統一入試制度は多くの人材を育てると同時に、少なくない受験制度の犠牲者を生み出したともいえる。

第二に、大学統一入試制度の需給のアンバランスは教育腐敗を起している。大学は高レベルの人材を育てる所であるが、中国はまだ発展途中であり、国力はすべての国民に対し大学進学を要求を満たせないために、供給は需要より少ない。それ故、大学統一入試の募集と実施の際に、多くのカンニング等不正行為が起り、統一入試の公平性と厳密性を害するだけでなく、社会全体にも悪影響を及ぼしている。

第三に、統一入試の可否には地域差別による不公平現象が存在している。現在実施されている統一入試制度は、実際のところ、完全な全国レベルでの統一入試と可否判定ではない。上海、広東、広西、河南、山東等省や直轄市といった地域では全国統一入試を実施しておらず、それぞれ単独で試験問題を出すことになっている。試験問題が違うために、合格する基準も当然違ってくる。この現象は表面的に見ると、受験生の出身地域の教育発展のレベル水準に合っていると見えるが、実際には、合格の点数や標準が違うことにより教育不平等の現象をもたらしている。そのような原因で、学生が点数や標準の低い地域に移住する、いわゆる「高考移民」（入試移民）という現象が多く存在している。

第四に、統一入試は教養教育の障害になっている。教養教育の本質は学生の総合的な能力、創造能力を高めることにあり、単に試験成績や点数を高めることではない。しかし、現実には点数以外の能力については計りにくいため、成績は統一基準として、学生の能力より点数が重要な評価基準になっている。学生の教養教育を行う余裕がない基本原因が統一入試の評価基準と大学の需給のアンバランスにある。

統一入試は改善すべき点が多くあるが、これは制度自体の問題だけではないと思われる。社会一般はまだ学歴社会の認識で、大学教育発展の水準もまた低いことにも原因がある。よりよい評価方法が確立されるまでは、点数によって、大学に進学できるかどうかの判断基準は公平公正なものと言える。【4】

試験制度はひどい欠陥があっても、一番の利点は相対的な公平性であり、あるいは受験生の出身家庭、血縁、社会背景、お金および認定幅のある「行い」が採用基準としてよりかなり進歩している。

3、大学統一入試の幾つかの代替制度の利点と欠点

推薦入学と合格内定制度について

1984年から、高校卒業生の各学期の成績を基準として、優秀な生徒を選抜して直接大学に送る、いわゆる「保送生」制度が導入された。この制度は入試制度の不足を補うためのもので、毎年約20,000人の高校卒業生はこれを利用して大学に進学する。この制度は国家の全面的な発展を目指す教育方針に従い、学生の徳育、知育、体育を全面的に発展させることに主な効果がある。

現行する統一入試方法では、限られている時間や学科の中で学生の教養を評価するのが難しい。そのうえ一部の教養は入試の中のみでは見られない。教養教育を強調し、学生の全面発展を求め、学習方式を転換させることを重視したくても、多くの学生は入試競争の中で不敗の位置を保つために、時間が無駄にならないように受験学科しか勉強しない。そのため、保送生制度の目的は優秀な学生を入試試験から解放させ、より全面的な発展を励ますことにある。

実際の効果として、この制度の実施によって、大学に優秀な人材が送られたとみられる。しかし、ここ数年で保送生推薦に不正があったために、保送生制度の効果に疑いが生じている。そのため2001年から制度が厳しくなり、募集人数は5000人に減らされた。しかしながらこの制度は大学入試制度に有意義な改革として、継続的に改善することが必要であろう。

合格内定制度は実に保送生制度の派生部分である。主に大学の一部の専門成績を基準として、特別な専門人材を大学に入れられる制度である。例えば、語学、体育など。利点としては、一部の特別な専門には学生が低年齢から専門の基礎を勉強することが必要となることである。欠点としては、不公平性やほかの学科基礎力が不足することである。

高校校長の実名推薦制度について

上述の推薦制度を基に、2009年北京大学から高校校長の実名推薦制度という新しい入試方法が提案され、2010年度に「特定」の幾つかの高校では優秀な卒業生を校長個人の推薦によって北京大学に直接入学させることができる、という制度である。

この制度を実際に実施すると、多くの困難が伴うと思われる。まず、校長個人にとって難しい選択になると思われる。親族関係などが重視されている文化背景を持つ中国では、特に伝統的な観念の堅い地域においては、公平性を保つのが困難なことである。それにより教育という聖土に諸不良影響を及ぼす恐れがある。

次に、「特定の高校」の設定基準もきわめて不明瞭である。数多くの高校が存在する中国において、どのような基準をもって「特定の高校」を選んでいるのかについて疑問が生じる。

そして、それらの推薦を受けた「優秀学生」も実際は全国大学統一入試制度を受験しなければならず、ただ合格判定の段階で推薦という形を取り、幾つかの点数を配慮する、と

いう中途半端な制度である。そうすれば、何を根拠として彼らは「優秀だ」と判断するのかという基準が曖昧であり、またもともと「優秀」であれば、推薦を受ける必要はないのではないか、という疑問も生じる。

学生にとって大学入試は人生の重要な交差点であり、大学入試制度は多くの制度に比べ、学生個人に対して公平に競争できる舞台を与えられていると考えられる。統一入試はさまざまな欠点があっても、これまでは比較的公平である。教育は受験するための機械的な充填式な授業ではいけないが、ただ学生には公平な競争舞台が必要である。各国間の競争は科学技術の競争、経済実力の競争といえ、中国の科学教育による興国戦略は全面的に能力を伸ばす学生を養成することにかかる。そのため科学技術知識が重要である。推薦制度はこの比率に対し、協調性がない。もしも推薦によって学生が良い大学へ進学することで、知識をより身に付けた他の学生の進学機会が失われるならば、大きな損失である。そして、今の校長推薦制度は本当に統一入試の代替案になれるかどうか、まだ実践の検証が必要である。

自主募集制度について

1998年に、中国国家教育部は新しい大学入試試験制度改革方法を制定した。続いて、1999年に教育部は普通大学入試の改革意見を発表した。新しい方針として、大学がいい人材を選べ、高校が教養教育を実施でき、大学が自主的に大学を運営できるように、自主募集制度（中国語では「自主招生制度」）を設立した。自主招生制度とは、厳格な手続き、厳しい管理、監督の原則の基に、申請、推薦、公示、試験、審査等のステップを経て、同じ地域の最低募集点数を満たせば、募集人数の制限を受けずに、大学が自主的に特別能力を持つ学生を取ることができる、という新しい募集制度である。

実際上では、2001年に3、2002年に6大学、2003年に22の所大学、現在では合計58つの大学は、この制度を実施している。

しかしこの制度にも、やはり全国统一試験に必ず参加しないと行けないという規定がある。言い換えれば、統一試験の最低合格ラインに合格しなければ、自主募集の試験に合格しても希望する大学に入れない、ということになる。それでは、特殊才能を持つ学生はこの自主募集制度では合格できないので、自主募集の当初の目的に反するものではないか、という疑問も生ずる。本当の自主募集は、大学に十分な自主権を与え、統一試験の束縛から解放しなければならない、と考える。

最新傾向として、中国の大学自主募集入試では、新しい局面に発展しようとしている。中国のいくつかの有名大学は、三つの「自主招生聯合考試聯盟」、日本語的に言えば「自主募集合同試験聯盟」に結成され、2011年から聯盟独自の自主募集制度を導入するという。

2010年11月現在では、『北約機構（北京大学、北京航空航天大学、北京師範大学、南開大学、復旦大学、香港大学、それに武漢大学、四川大学、山東大学、蘭州大学、華中科技大学、中山大学を加え）』、『華約機構（清華大学、中国科技大学、上海交通大学、南京大学、西安交通大学、それに浙江大学、中国人民大学を加え）』、『同盟機構（同濟大学、北京理工大学、大連理工大学、東南大学、ハルビン工業大学、華南理工大学、天津大学、西

北工業大学)』の三つの聯盟が結成された。

実際上では、連盟によって、加盟する学校によって、自主募集の方法が違ってくることになりそうである。たとえば復旦大学の場合は、試験の成績は聯盟内で共有し、1人の受験生は聯盟内の3つの大学に出願できるが、上海、浙江省、江蘇省の受験生に限るといふ。(2010年11月23日『廣州日報』による)

二、問題解決への提言

改革と創造は人間社会が発展するための二つの主題であり、教育の発展と進歩も同じく、常に改革の推進が必要である。現在中国高校教育に存在する諸問題を解決するために、国家教育と学校管理の改革が必要である。中国の大学統一入試制度が1977年に発足して以来、中国の教育では、教育方法から教育理念まで、試験形式から試験内容まで、課程設置から教材編纂までさまざまところで一連の改革が行われた。しかし今の教育現状が楽観視できない状況にあるのは、教育改革自体にも問題が存在しているためであると考えられる。

大学統一入試制度は大学と高校を繋げる中枢であり、大学と社会間の重要な橋である。教養教育の方向、教育資源の配置、社会公平および社会安定の維持等諸任務を務めることであり、教育界および社会全体に注目される中心問題である。

大規模な大学統一入試制度として、改革に多くの矛盾が伴っている。例えば、大学統一入試制度と特別な人材を選抜することとの矛盾、一定のハードルと負担減少との矛盾、自主募集の拡大と公平に人材を選抜することとの矛盾などがそれである。そして、大学教育の大衆化に伴って、大学教育システムの多様化や大学選抜に対する新しい挑戦を提出している。

また、33年間続いてきた大学統一入試制度は、その試験項目、内容、形および募集受け入れ方法等の面において、改革と探索を続けて大きな成果を成し遂げているが、これからの大学統一入試制度は、現代中国社会の現実、特に大学教育資源の不足、社会競争の厳しさ、人口と就職圧力の増大などを考慮しなければならない。

そして、大学統一入試制度の本質、機能および改革の難点について論理的に分析することは、改革全体の推進及び教育と社会の発展に貢献できると考えられる。

1、大学統一入試制度が受けている巨大な社会圧力について

大学統一入試制度の実際は大学の選抜制度だけではなく、多くの要素と関わりがある。社会人材観の指導、教養教育の動向、高校教育レベルのチェック、学生の総合能力、創造能力の発現等が含まれている。同時に、社会の激しい就職競争も教育分野の大学統一入試制度の競争に反映されている。このような背景の下、大学統一入試制度の問題について、制度の廃止などさまざまな議論が出ている。しかし代替制度がない限り、大学統一入試制度は相対的に公平で合理的に人材を選抜する制度として存続しなければならない。

大学統一入試制度は複雑な機能を持って、大学新生の選択、高校の教育方法の指導だけではなく、社会安定、社会発展に対して重要な役割を果たしている。そして、大学統一入試制度の改革は教育システムの内部から考えるだけではなく、社会全体のシステムから考えなければならないことになる。

2、大学統一入試制度と社会的分業と競争について

受験教育は学生に重い勉強の負担をもたらし、偏った進学率を追求する等といった問題について、社会からの批判を受けている。しかし実際は、受験教育は大学統一入試制度の産物ではなく、激しい社会競争により生じた必然の結果でもある。大学統一入試制度競争の実体は社会で客観的に存在している差別そのものを反映している。例えば、都市と農村の差別、知力と体力の差別など、大学統一入試制度は実際に高校卒業生に対して、第一次社会的分業の役割を果たしている。

基礎教育分野の課程改革の実行から見ると、それに応じて実施する試験制度も必要である。新しい課程改革は創造型社会の挑戦に応じて、創造意識と実践精神を持つ人材を育てるための教育改革でなければならない。そして、社会と教育競争が激しくなっている状況で、どのように大学統一入試制度の指導の役割を発揮させ、どのように科目、内容、形式及び採用等が基礎教育課程改革の要求に適應させ、学生を重い学習や精神的負担から解放させるかは、周密で全面に渡る研究課題となる。

同時に、大学教育は大衆化に伴って、教育システムがより豊富で完備されていなければならない。大衆化大学教育ニーズの多元化、構造の重層化、学校運営形式の多様化と現行の大学統一入試制度と矛盾がするところが多い。つまり、少数のエリートを選抜する大学統一入試制度は社会就職の要求を満たす多様な人材を育てることはできない。

問題解決にあたって、まず違うタイプの大学教育機構の設立が考えられる。例えば、大学を研究型大学、教育型大学、実用的大学ないし日本式の専門学校に分ける。そして、大学教育でも、教育の構造を改善し、育成目標を多元化し、たとえば学術研究型、総合応用型、技術操作型などに分けて、それに応じて大学統一入試制度は試験項目、内容、形式及び募集制度等方面について分別する。あるいはむしろ、すべての大学に独自試験を設ける権限を与える。

3、募集管理体制の改革

現行している大学の募集管理体制において、政府はマクロ的な募集政策と計画を制定するだけではなく、具体的な募集の事務手続きも管理している。多くの大学は自分の募集自主権利についてあまり関心を持っていないことが現実である。世界各国の大学募集の発展方向から見ると、これは怪しい現象であるが、その原因は中国のような権力社会で、大学の自主募集はさまざまな権力と人情に対してなかなか対応できないことにある。しかし、長期にわたる政府管理体制の下に、自主性と自律意識がまだ欠如している。主要因は大学の募集要項が持ち前の法律的効力を発揮していないことである。

募集管理体制改革は、まず、政府側がマクロ的な募集政策を制定して、監督体制を完備させ、公平に競争できる試験と募集の環境を作る。大学側が自主募集の主体として、自主的に本学の発展に応じた募集基準を制定する。高校側は学生の学習と教養の成績評価を各大学に提供する。各地方政府の入試管理機構（中国語では「招生弁」）は、その役割を各レベルの入試のための専門サービス公共機構に変更する。しかし、管理体制の改革は多くの観念、文化と利益等に関わる問題が伴う。名称の変化ではなく、一連の思考と行動様式の改革であり、長い過程が必要になる。

4、有効な教育評価と実績考査システムの設立

現行の教育評価システムの中で、学生の学科成績がもっとも重視され、評価されるという方法はあまりにも単一的である。それを改善するため、学生の学科試験成績、社会实践成績、体育成績を総合的に考査システムに導入し、簡単な数字ではなく総合的な教養を多面的に評価することを基準としたシステムを設立すべきだと考える。

特に、高校教育の目的は高等教育に優秀な人材を送るだけでなく、全面的に学生の教養を高めることを求めている。考査方法も定量分析と定性分析の組み合わせるべきである。

前述のように、大学改革の一環は、エリートと研究者を育てる一流大学、応用型経験型人材を選ぶための教学型大学、職業技能型人材を選ぶための実用系大学ないし専門学校と分別して、試験項目、内容や基準なども分ける。高校教育はこのような改革に対応して、多様な人材を育てなければならない。

また、大学統一入試制度は素質教育を高める対応に力を入れるべきだと考える。大学統一入試制度改革は学科の学習目標と基礎性発展目標の実現を目的として、知力開発面接、筆記試験、操作、表現試験、総合評価等多様なテストの手段、人間の発達の多様性を反映し、試験評価と素質教育目標の統一を求めて、積極的に学生の総合素質と個性を反映する多元化試験評価システムを築き、様々なタイプ、レベル、規格、学校運営方法で大学の人材を選ぶ自主募集制度システムを作るべきである。

5、国際競争について

現在では、大学統一入試制度を受験し中国国内の大学に入学することが中国の高校卒業生にとって唯一の進路ではなく、多数の高校生は国内大学統一入試制度を放棄して、海外の大学入試（中国語では「洋高考」という）を受験し留学することを選ぶようになった。教育国際化は将来の発展方向であり、海外への大学入試は試験が国境がないこと、中国教育も世界教育の枠組に入ることが現れている。しかし、海外への大学入試はまだ始まったばかりで、コストも非常に高いため、学生や親は慎重に選択し、理性的にこのチャンスを把握しなければならない。

海外への大学入試が中国で流行っていることには、幾つかの原因があり、教育の国際化は試験に国境がないための当然な結果である。まず、世界中の大学は中国教育にビッグビ

ジネスチャンスがあると見て進出してくる。また、アメリカ等の移民先進国にとっても、世界単位で人材を受け入れる手段であり、伝統的に受け入れ態勢ができています。先進国（日本を含む）では少子化が進み、学生数が不足していることから、中国を学生数を確保するためのよい源だと考えているようである。

毎年数百万もの高校卒業生と比べ、海外の大学入試を受験する人数はまだ少数であり、傾向から見ると、これから増え続けていくことが分かる。海外の大学入試は学生により多くのチャンスを与えると同時に、学生の総合能力を重視する試験方法は中国の入試と全く違うので、中国国内の教養教育が常に試験教育に負けるという常識を転覆する結果になる。中国教育はどのようにして世界に入れるようにするかについて真剣に考えるべきである。

おわりに

上述の如く、小論では中国の教育問題を大学統一入試制度を中心に、その問題の提起、分析および幾つかの改善策を提言した。その中で、まだ幾つかの問題については紙面の関係上述べ切れなかった。

たとえば、1999年から中国普通大学の募集が急速に拡張し、大学生数は1999年の90万前後から2010年の650万に、実に6倍も増大した。（中国語では「拡招」という。）そこで高等教育は一般的になり、高等教育の入学率は30%–50%になった。この件について、専門的に論ずる必要があるが、小論と関わる問題として、たとえば中卒後の教育において「普通高校熱」を急激に上昇して、観念上で「レベルが低い」といわれる専科学校（日本の「高専」に当たる）が強く衝撃を受けている【5】。これは中国の社会就職の構造、形式ないし就労意識などに相当深刻な影響を与えていると見られる。

小論が最も強調したいのは、中国政府は国内の教育構造問題、教育産業化問題、教育公平性問題を考えて施策した上で、グローバルな角度と視野からも、中国教育政策を制定する必要があるという点である。グローバルな角度から教育政策を制定するキーポイントは、先進国に対して主に国際学生を受け入れる政策を設け、どのように国際学生を社会労働力として充実させるか、同時に国際学生の社会福祉と保障を安定させる政策システムを作ることにあると思われる。国際経済の持続的発展に緊密に関連している問題ばかりであるため、これらの政策が首尾よく実現できれば、国際競争の勝者になると思われる。

発展途中国にとって、特に中国のような政治経済が世界中で重要な位置にある国において、経済の面で世界に注目されるだけでなく、国際学生や青年労働力の輸出面も重要になってくる。その中で、中国教育政策の設定はより広い視野で考えなければならず、特にグローバルな視野から、教育政策特に大学統一入試制度の段階で関連政策を作り出すべきだと考える。

注

- [1] 莫忌華、『中国教育についての思考』、上海：三聯書店、2006、(05)
- [2] 縮小差別—中国教育政策の重大な課題、北京師範大学学報（社会科学版）
- [3] 曾滿超、『教育政策の経済分析』、北京：人民教育出版社、2000、
- [4] 雷頤、『教育と社会』東方文化、2000、(01)
- [5] 範冬岩、「高校段階普通と専門教育の協調発展の実践と思考」、教育と管理、2003 (08)

参考文献

- [1] 劉海峰、「大学統一入試制度改革の教育と社会視角」、高等教育研究、2002、(05)
- [2] 馮增俊、「全国大学統一入試制度と中華民族創新精神」、華東師範大学学報（教育科学版）、2001、(04)
- [3] 楊学為、「大学統一入試制度中の競争」、中国試験改革研究、北京大学出版社、2001、P260
- [4] 鄭若玲、「大学統一入試制度の指揮棒の役割についての分析」、厦門大学学報（哲学社会版）、2002、(02)
- [5] 胡啟迪、「大学統一入試制度改革の目標について」、試験研究、2006、(03)